

法人名	松山空港ビル株式会社
-----	------------

所管部(局)課 観光スポーツ文化部観光国際課航空政策室

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 清水 一郎	ホームページURL	https://www.matsuyama-airport.co.jp	
所在地	愛媛県松山市南吉田町2731番地先官有地	電話番号	089-973-5225	
基本金・資本金等	1,125,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和53 年 11 月 1 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	株式会社伊予鉄グループ		330,000	29.3
	愛媛県		300,000	26.7
	ANAホールディングス株式会社		188,750	16.8
	松山市		150,000	13.3
その他		156,250	13.9	
設立目的	松山空港旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルの建物を所有し、次の事業を営むことを目的とする。 (1)貸室並びに施設の賃貸業(2)航空思想の普及及び観光に関する事項(3)物品販売業(4)酒類・たばこ・薬品・郵便切手・収入印紙類の販売業(5)食堂・喫茶店および娯楽施設の経営(6)損害保険の代理業(7)広告営業(8)貸自動車業(9)倉庫業(10)前各号に付帯する一切の事業			
設立の経緯及び経過	松山空港は昭和31年民間空港として開港以来、空港ターミナルビル業務は伊予鉄道株式会社が運営してきたが、昭和47年ジェット化以後激増する航空需要と旅客のニーズに対応するため、施設の拡充整備の必要に迫られた。このため、愛媛県の指導調整の下、地元行政・経済界・航空会社などの出資による第三セクター会社として、昭和53年11月1日「松山空港ビル株式会社」を設立し、空港ターミナルビルの運営管理業務を行うこととなった。			
主な事業内容	松山空港旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルの建物及び諸設備を所有し、賃貸するとともに、売店の事業を行っている。			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
				なし

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち (兼務)	うち OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち (兼務)	うち OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち (兼務)	うち OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち (兼務)	うち OB		
役員	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	16	0	0	1	1	16	0	0	1	1	0	
常勤	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0	
非常勤	15	0	0	1	0	15	0	0	1	0	13	0	0	1	0	13	0	0	1	0	0	
職員	40	39	0	0	1	39	38	0	0	1	34	33	0	0	1	32	31	0	0	1	△2	・職員の退職
正規職員	36	35	0	0	1	37	36	0	0	1	34	33	0	0	1	32	31	0	0	1	△2	
非正規職員	4	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤職員	4	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2		
県退職後2年内雇用OB					2					2					0					1		
役員・職員の兼務等特記事項																						

法人名 松山空港ビル株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
使用料収入	売上高(事業収益)	469,043	484,369	409,619	407,063	408,327	0.3	
	全体事業に占める割合(%)	27.58	29.23	38.48	40.06	34.90		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)						
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)						
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	使用料収入(%)予算比較	3.2	-1.9	-18.7	0.2	0.7		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	共用施設・設備等の使用料による収入							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
貸室収入	売上高(事業収益)	386,501	383,441	319,473	315,563	342,647	8.6	
	全体事業に占める割合(%)	22.73	23.14	30.01	31.05	29.29		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)						
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)						
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	貸室収入(%)予算比較	4.3	-0.3	-18.5	-4.1	11.1	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	物件(事務室等)の賃貸料による収入							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売店・食堂収入	売上高(事業収益)	201,028	191,872	93,188	121,684	229,655	88.7	旅客数の増
	全体事業に占める割合(%)	11.82	11.58	8.75	11.97	19.63		
事業開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)						
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)						
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	売店・食堂収入(%)予算比較	3.4	-6.6	-52.9	-1.0	68.6	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	賃貸した物件(売店・食堂)の歩合賃料による収入							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
付帯事業収入		売上高(事業収益)	121,559	121,712	110,028	109,527	114,406	4.5	
		全体事業に占める割合(%)	7.15	7.35	10.34	10.78	9.78		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		付帯事業収入(%)(予算比較)	3.5	-2.9	-13.4	2.7	5.4	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		賃貸した物件(事務室等)の維持管理・共益費等による収入							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
広告収入		売上高(事業収益)	60,086	59,294	59,424	61,238	66,498	8.6	
		全体事業に占める割合(%)	3.53	3.58	5.58	6.03	5.68		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)							
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		広告収入(%)(予算比較)	-1.5	0.5	0.9	4.1	4.6	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		館内に掲出している広告料による収入							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売上高(直営売店)		売上高(事業収益)	462,205	416,251	72,847	1,155	8,373	624.9	旅客数の増、免税売店再開
		全体事業に占める割合(%)	27.19	25.12	6.84	0.11	0.72		
事業 開始年度	昭和53年度	売上原価(事業費)	354,486	318,910	58,453	929	6,668	617.8	旅客数の増、免税売店再開
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)							
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		売上高(%)(予算比較)	22.2	-17.2	-85.0	-	392.5	-	
		売上原価(%)(予算比較)	22	-17	-84	-	413	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		直営店舗の売上・売上原価 (令和3年度の成果指標については、収益認識会計基準の適用により、売上高および売上原価の予算を0円としていたため算出不能)							

法人名 **松山空港ビル株式会社**

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記 入)
【 損 益 計 算 書 】	売上高又は営業収益	1,700,424	1,656,942	1,064,581	1,016,232	1,169,908	15.1	旅客数の増
	売上原価	354,486	318,910	58,453	929	6,668	617.8	売上高に比例して増
	売上総利益	1,345,938	1,338,032	1,006,128	1,015,303	1,163,239	14.6	旅客数の増
	販売費及び一般管理費	933,271	1,187,470	1,084,103	961,518	912,699	△5.1	
	営業利益	412,666	150,561	-77,974	53,784	250,540	365.8	旅客数の増
	営業外収益	11,731	7,078	67,193	63,574	19,156	△69.9	雇用調整助成金の減
	営業外費用	3,260	456	1,107	12,982	15	△99.9	検温実施業務委託の終了
	経常利益	421,137	157,183	-11,888	104,376	269,680	158.4	旅客数の増
	特別利益	121,843	131,320	2,088	47,197	19,176	△59.4	航空会社への助成金の減
	特別損失	185,447	187,852	11,588	90,793	104,067	14.6	地中埋設管の盛替え工事による資産除却損
	税引前当期純利益	357,532	100,651	-21,389	60,780	184,789	204.0	旅客数の増
	法人税等及び法人税調整額等	114,583	35,853	-1,936	21,054	57,511	173.2	税引き前当期純利益の増
	当期純利益	242,949	64,798	-19,453	39,726	127,278	220.4	旅客数の増
【 貸 借 対 照 表 】	資産	5,974,760	6,321,075	5,660,768	5,624,105	5,584,102	△0.7	
	流動資産	2,684,105	2,511,055	2,629,171	2,351,972	1,772,953	△24.6	国際線旅客ビル拡張工事部分支払による減
	うち現金預金	2,524,673	2,408,696	2,558,920	2,238,851	1,692,239	△24.4	国際線旅客ビル拡張工事部分支払による減
	固定資産	3,290,655	3,810,019	3,031,597	3,272,132	3,811,149	16.5	国際線旅客ビル拡張工事部分支払による増
	負債	843,449	1,169,964	574,111	542,721	420,440	△22.5	資産除去債務の履行による減
	流動負債	603,197	279,900	293,722	261,770	212,863	△18.7	貨物ビル一部撤去による資産除去債務の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	240,251	890,064	280,389	280,951	207,576	△26.1	貨物ビル一部撤去による資産除去債務の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	5,131,311	5,151,110	5,086,657	5,081,383	5,163,661	1.6	
	資本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	0.0	
利益剰余金等	4,006,311	4,026,110	3,961,657	3,956,383	4,038,661	2.1		
負債及び純資産合計	5,974,760	6,321,075	5,660,768	5,624,105	5,584,102	△0.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		45,750	50,770	47,856	42,153	33,681	△20.1	役員報酬の減
職員人件費	うち事業費分	73,738	75,669	70,603	34,969	24,840	△29.0	職員退職による減
	うち管理費分	89,392	97,133	107,414	143,967	142,077	△1.3	
	小 計	163,130	172,802	178,017	178,936	166,917	△6.7	
合 計		208,880	223,572	225,873	221,089	200,598	△9.3	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	63,363	73,326	1,392	1,392	4,690	236.9	運航支援事業費補助金、 魅力向上支援事業費補助金
委託料	0	0	21,508	11,987	0	△100.0	検温実施業務委託の終了
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	20,136	10,710	0	△100.0	検温実施業務委託の終了
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	63,363	73,326	22,900	13,379	4,690	△64.9	検温実施業務委託の終了
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	松山空港国際化支援事業費	2,090	国際線定期航空路線運航会社の空港施設使用料に係る当社の助成相当額の県負担
	空港魅力向上支援事業費	1,600	空港施設改修(トイレ自動石鹸供給栓)の助成相当額の県負担
	成田線運航支援事業費	1,000	受託手荷物検査装置更新に係る助成相当額の県負担
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	3.7	4.4	0.1	0.1	0.4	0.3	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	93.6	89.35	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	16.2	14.8	19.8	23.0	21.8	△1.2	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	85.9	81.5	89.9	90.4	92.5	2.1	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	445.0	897.1	895.1	898.5	832.9	△65.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日 開催方式	R4.5.23	R4.5.27	R4.6.10	R4.9.8	R4.10.18	R4.12.1	R5.3.10	出席率 (代理出席含む)	備考	
				リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)	リモート (Web)			
役員	取締役A	非常勤	社外	出席状況	△	×	△	△	×	△	△	71%	
	取締役B	非常勤	社内		△	△	△	△	△	△	△	100%	
	取締役C	常勤	社内		○	○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役D	常勤	社内		○	○	—	—	—	—	—	100%	6/10退任
	取締役E	常勤	社内		—	—	○	○	○	○	○	100%	6/10就任
	取締役F	非常勤	社外		△	×	△	△	×	△	△	71%	
	取締役G	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役H	非常勤	社外		×	×	×	×	×	○	○	29%	
	取締役I	非常勤	社外		○	○	△	○	○	○	×	86%	
	取締役J	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役K	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	△	100%	
	取締役L	非常勤	社外		○	○	○	○	○	△	○	100%	
	取締役M	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	100%	
	取締役N	非常勤	社外		○	○	—	—	—	—	—	100%	6/10退任
	取締役O	非常勤	社外		—	—	○	△	○	○	○	100%	6/10就任
	監査役A	常勤	社外		○	○	○	○	○	○	○	100%	
	監査役B	非常勤	社外		○	○	—	—	—	—	—	100%	6/10退任
	監査役C	非常勤	社外		—	—	×	×	×	×	○	20%	6/10就任
監査役D	非常勤	社外	×	×	×	×	×	—	—	0%	10/31退任		
監査役E	非常勤	社外	—	—	—	—	—	×	○	50%	10/31就任		

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日				
開催方式	該当なし			
出席人数				
欠席人数				

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ( )
役員	取締役A	非常勤	社外	○						○	
	取締役B	非常勤	社内	○	○	○		○	○	○	
	取締役C	常勤	社内	○	○	○		○	○	○	
	取締役D	常勤	社内	○	○	○		○	○	○	
	取締役E	常勤	社内	○	○	○		○	○	○	
	取締役F	非常勤	社外	○						○	
	取締役G	非常勤	社外	○						○	
	取締役H	非常勤	社外	○						○	
	取締役I	非常勤	社外	○						○	
	取締役J	非常勤	社外	○						○	
	取締役K	非常勤	社外	○						○	
	取締役L	非常勤	社外	○						○	
	取締役M	非常勤	社外	○						○	
	取締役N	非常勤	社外	○						○	
	取締役O	非常勤	社外	○						○	
	監査役A	常勤	社外					○	○	○	
	監査役B	非常勤	社外					○	○	○	
	監査役C	非常勤	社外					○	○	○	
	監査役D	非常勤	社外					○	○	○	
	監査役E	非常勤	社外					○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							・法人の 事業内容 と関係の ないスキ ルである ため				

法人名 松山空港ビル株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○現在の国内線旅客ターミナルビルは、平成3年12月に供用を開始し、国際線旅客ターミナルビルは、平成6年12月に供用を開始した。また、貨物ターミナルビルは、令和3年4月に建替工事に着手し、エアライン棟が令和4年1月に、代理店棟が令和5年1月にそれぞれ供用を開始した。 ○なお、国際線旅客ターミナルビルについては、令和2年の将来ビジョン検討会での検討結果を踏まえ、今後の路線数・便数増等に対応するため、令和4年4月から拡張工事に着手し、令和6年春の完成を目指して順調に進捗している。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○国は空港経営の抜本的効率化を図っており、空港関連企業である当法人を取り巻く経営環境は大きく変わろうとしているため、将来予想される経営環境の変化に備えるとともに、今後とも法人のガバナンス強化と内部留保の必要性を含めた県民への情報開示に努めていただきたい。 ○愛媛の空の玄関として、高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、松山空港利用促進協議会など関係機関と連携しながら、魅力ある空港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて安定して高い利益を計上し続けていることは評価できる。 ○現在、国において、国管理空港の基本施設の運営を含めた空港の一体的運営の民間委託を推進する空港経営改革が進められているところであり、松山空港に関しては特に今のところ動きはないものの、引き続きその動向を注視するとともに、関係機関と連携しながら適切に対処していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○平成26年度については、LCCの就航により新規需要が創出され過去最高の乗降客数になるとともに、直営売店の売上高、テナントの売店収入及び食堂収入が共に増加し、経常利益が対前年度比1.9%の増加となり黒字を計上したことは評価できる。 ○ビジネスラウンジやレストラン、ターミナルビルのトイレ等の改修、館内照明のLED化などの設備投資により、利用者の快適性・利便性の向上に努めており、更に魅力ある空港づくりに取り組むこと。また、11月上旬にソウル便が再開されたことから、免税売店の売上高の伸びを期待する。</p>



7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、29年度と比較して、当期純利益が15,731千円、利益剰余金が197,949千円増加している。 松山空港では、国際線運航便数の増加等により乗降客数が増加しており、テナント賃料、免税売店の売上高及び空港施設・設備の使用料収入の増加等により、安定した経営が行われている。 ②空港設備については、天井の耐震化工事や国際線保安検査場へのボディースキャナー導入などの安心・安全対策を実施しているほか、館内の案内表示の改修や国際線搭乗待合室の座席の増設などの利便性・快適性の向上にも取り組んでいる。 引き続き、更なる安全性と利便性の向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。 ③フェイスブックを活用し、空港利用案内のみならず、観光案内も行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNSなどの多様な媒体を活用した効果的な情報発信に努め、松山空港利用者の拡大を図ること。 なお、ホームページ等での財務状況に関する情報の提供に当たっては、説明責任を果たす観点から、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの収支等の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の242,949千円から64,798千円に減少しており、利益剰余金は30年度と比べて19,798千円増加した。減益の理由は、既存貨物ビルの将来の撤去・処分のために資産除去債務を計上したために減価償却費が増加したことと、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による営業収益の減少によるものである。 ②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定されるが、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。 ③フェイスブック等を活用し、空港利用案内や観光案内を行っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、元年度の+64,798千円から-19,453千円に赤字転換しており、利益剰余金等は元年度と比べて64,453千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者数の大幅減により、営業収益が大きく減少したことによるものである。 ②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定されるが、引き続き、運航状況に応じた売店・案内所等の運営体制の見直しなど、経費節減等に努めること。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。 ③トップマネジメントについては、運輸、金融、マスコミ等の各分野における豊富な知見・経験を有する社外取締役の助言・提言による経営に努めているとのことであるので、引き続き、ステークホルダーの視点からの積極的な提言を受けられるよう、経営課題に対する議論の活性化を図ること。 ④報告書の記載について、今後は、県民への説明責任の観点からも、より丁寧かつ詳細な記載に努めること。 ⑤ホームページ、フェイスブックに加え、新たにInstagramを活用し、空港利用や愛媛・松山観光に係る情報発信の強化を図っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
<p>令和4年</p>	<p>①3年度の財務状況は、純利益が旧貨物ターミナルビルに係る償却費等の減少により2年度の-19,453千円から+39,726千円に黒字転換したものの、利益剰余金は2年度と比べて5,273千円減少した。 ②売店、案内所等の運営体制の見直しや、雇用調整助成金の活用を図るなど、経費節減と収入の確保に努めるとともに、スポット増設に併せ、国際線旅客ターミナル拡張工事の整備促進に努めるなど、将来を見据えた設備投資を行っており評価できる。また、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、アフターコロナを見据え、引き続き利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。 ③新たにツイッターを開設し、空港利用や愛媛・松山観光に係る情報発信の強化を図っていることは評価できる。引き続き各種広報媒体を活用し、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○業務体制の効率化と課題対応力の強化を図るための組織体制の整備、勤務評価に基づく給与制度による職員モチベーションの向上	
取組内容	共通	○空港経営を主体的に担う組織の確立と人材の確保・育成
	令和4年	○空港利用者数の増加及び免税売店の再開に対応するため、組織体制を強化した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○計画に基づいた経営による経営基盤の充実・強化	
取組内容	共通	①航空旅客の拡大②旅客以外の利用客の拡大③空港経営体力・能力の確立
	令和4年	○将来ビジョン検討会での検討結果を踏まえ、国際線ビル拡張工事に着手した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○空港ビルは、公共性、公益性の高い基盤施設であるため、引き続き県の財政的関与(出資率)を維持する必要がある。	
取組内容	共通	○空港ビルが航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額に対し補助を行っている「松山空港国際化支援事業費補助金」については、実質的には運航航空会社に対する支援であり、空港ビルへの収支とは関係なく、国際定期航空路線を維持するため、やむを得ないものと判断している。
	令和4年	○成田線運航継続のため、受託手荷物検査機器の県負担分(国補助事業)及び新型コロナウイルス感染症対策のため、空港施設(トイレ)改修経費に対する補助を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○県との連携	
取組内容	共通	○常勤監査役及び総務部長に県退職者が就任し、雇用されているが、空港ビルは松山空港の利便性向上及び利用者サービス向上という公共的使命の達成のため、県との連携が不可欠である。
	令和4年	○県や松山空港利用促進協議会等の関係機関と連携・協力し事業に取り組んだ。 プロパー職員の採用・育成に係る取組 社員の知識向上のための書籍の購入や管理職研修への参加
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○空港利用者への上質なサービスの提供及び地域社会への貢献。	
取組内容	共通	○松山空港の利便性向上及び利用者サービスの向上。
	令和4年	○航空会社と連携した、航空便と二次交通をワンストップで検索できるシステムを導入した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○法人の情報を広く公開	
取組内容	共通	○当社ホームページにて情報を公開している。(決算広告、経営情報、施設状況)
	令和4年	○定時株主総会后、すみやかに決算公告及び経営情報を公開するとともにバリアフリーの取組状況についても公開した。また、ホームページのニュース&トピックスでは、施設情報の発信や利用状況を適宜更新している。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○様々なメディアを活用した情報発信	
取組内容	共通	○当社ホームページやSNS等を活用して、積極的に情報発信している。
	令和4年	○ホームページ、Facebook、Instagram、Twitter、テレビCMやパブリシティを活用して情報発信した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和4年度の乗降客数については、国際線の運休(ソウル線定期便は5年3月に再開)が続き、国内線も前年度の約112万人から約220万人に倍近く増えたものの、コロナ前の令和元年度の約294万人には大きく及ばない結果となった。こうした中、可能な限りの経費節減と収入の確保に努めるとともに、国際線旅客ターミナルビルの拡張工事に着手するなど、将来を見据えた空港整備も着実に進めた。</p> <p>具体的には、不採算の書店を廃止してアミューズメント施設(SKY PARK)の設置を行い、電照看板やデジタルサイネージの新規広告主の開拓や免税売店の再開などにより、収入の確保に取り組んだ。また、設備投資については、新貨物ビル代理店棟の供用や国際線旅客ビルの拡張工事を進めたほか、国内線旅客ビル出発ロビーの床面改修やフリーWi-Fiの環境整備、みきゃんモニュメントの設置など、利用者の利便性や快適性の向上につながる整備も行った。このほか、ホームページやSNSを活用し、館内イベントや新商品の告知を始め、航空各社のPRや館内施設の紹介など、様々な情報発信にも努めた。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>経営状況については、令和2年度はコロナ禍により平成7年度以来の赤字(純損失:約2千万円)となったが、令和3年度以降は、売店・案内所等の運営体制の見直しや、従来の修繕計画を見直し緊急性のあるものに絞って実施するなど、可能な限りの経費節減と収入の確保に努め、黒字経営(R4年度純利益:約1.3億円)を取り戻している。</p> <p>コロナ禍の先行きが不透明であったが、取締役各人の報酬金額を減額するなどの経費節減や広告収入等の積極的な収入確保に努めつつ、コロナ収束後を見据えた中長期的な視点から、スポット増設と併せ、国際線旅客ターミナルビル拡張工事の整備促進に努めるなど、将来の増便、利用者数の増加を見据えた施設整備を着実に進めている。</p> <p>また、直営店舗において、みきゃんデザイン装飾の実施および地酒、砥部焼など県産品の新規取扱いを開始するとともに、空港内3か所にみきゃんモニュメントを設置したほか、中央エスカレーターにみきゃんラッピングを実施するなど、空港の魅力向上にも取り組んでいる。</p>

(2) 2次評価

<p>2次評価の記入欄</p>
-----------------